

四半期報告書

(第79期第3四半期)

自 2022年10月 1日

至 2022年12月31日

BIPROGY株式会社

(旧会社名 日本ユニシス株式会社)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4
- 3 経営上の重要な契約等 8

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 9
- (2) 新株予約権等の状況 9
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 9
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 9
- (5) 大株主の状況 9
- (6) 議決権の状況 10

2 役員の状況 10

第4 経理の状況 11

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 12
- (2) 要約四半期連結損益計算書 14
- (3) 要約四半期連結包括利益計算書 16
- (4) 要約四半期連結持分変動計算書 18
- (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 20

2 その他 32

第二部 提出会社の保証会社等の情報 33

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 BIPROGY株式会社
(旧会社名 日本ユニシス株式会社)

【英訳名】 BIPROGY Inc.
(旧英訳名 Nihon Unisys, Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 岡 昭 良

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 野 研 介

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 野 研 介

【縦覧に供する場所】 関西支社
(大阪市北区大深町3番1号)

中部支社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2021年6月25日開催の第77回定時株主総会の決議により、2022年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自2021年 4月 1日 至2021年12月31日	自2022年 4月 1日 至2022年12月31日	自2021年4月 1日 至2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	217,842 (71,927)	229,976 (75,194)	317,600
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	20,132	19,952	29,575
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	13,641 (4,267)	13,570 (3,458)	20,490
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 包括利益 (百万円)	14,576	13,217	23,595
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	119,897	133,163	128,917
総資産額 (百万円)	244,088	254,400	268,647
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	135.85 (42.49)	135.06 (34.41)	204.04
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	135.40	134.66	203.38
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.1	52.3	48.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,123	20,145	29,435
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,338	△12,770	△10,957
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,025	△15,797	△16,118
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	45,076	40,416	48,703

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第78期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての変更点を下線で示しています。なお、変更点の前後について一部省略しています。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(2) その他の事業等のリスク

⑥情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通じ、当社グループ自身の情報はもとより、情報システムの開発、提供にあたり、多くのお客様の秘密情報、お客様が保有する個人情報に接する機会を有しております。そのため、個人情報ははじめとする情報管理はICT産業に身をおく当社グループの最重要課題と位置づけ、情報管理体制の維持・運用と、当社グループ全役職員および委託先協力会社に対する教育・指導を行っております。

しかしながら、2022年6月21日に、当社協力会社の委託会社社員が、尼崎市から受託した住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事務に関して、暗号化処理された個人情報データを記録したUSBメモリーを紛失する重大な事故が発生いたしました。

今後、このような事態を二度と繰り返さぬよう、そして、安心して当社グループの提供サービスをご利用いただけるよう、個人情報の適切な取り扱いに関して当社グループ全体のガバナンス強化に取り組み、情報管理体制および運用の改善ならびに全役職員および委託先協力会社に対する教育、指導の再徹底を行い、再発防止に努め、信頼回復に全力を尽くしてまいります。

※再発防止策の詳細はこちら (https://www.biprogy.com/pdf/news/nr_221212.pdf) をご参照ください。

なお、2022年6月24日に、同メモリーは発見されており、2022年11月28日に公表された尼崎市様調査委員会の調査報告書の通り、個人情報漏洩は確認されませんでした。

上記の通り、当社グループとして、取り組みを進めておりますが、今後、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下といったレピュテーションリスク、および発生した事故に対する対応費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

一方、サイバー攻撃は日々高度化、巧妙化しており、サイバーセキュリティリスクは重要な経営課題となっております。このような事業環境を踏まえ、当社グループでは情報セキュリティ基本方針においてサイバー攻撃を重大な経営リスクとして位置づけ、グループ全体の情報セキュリティマネジメントを統括する総合セキュリティ委員会のもとに、サイバーセキュリティリスクに対応するための戦略を策定し推進するプロジェクト体制を構築しています。当社グループのサイバーセキュリティ戦略では、サイバーセキュリティ経営を継続的に実践するためビジョン、目標、活動計画等を定め、広範囲かつ多様なセキュリティ施策を実施しています。

(後略)

⑨コンプライアンスについて

新たなビジネスの創出などに伴い、コンプライアンスに関するリスクの多様化・複雑化が予想されます。長時間労働やパワーハラスメント、セクシャル・ハラスメントなどの人事・労務問題に加え、今後、データ利活用ビジネスやサービス提供型ビジネスが増加していく中で、データの取り扱いに不備があった場合や、その他重大なコンプライアンス違反の発生により、当社グループの社会的信用の低下や、発生した損害に対する賠償金の支払い、重要取引先からの取引見直しなどに至った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、「企業行動憲章」、「グループコンプライアンス基本規程」および「グループ役職員行動規範」を策定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、コンプライアンス意識の醸成に向けた諸施策を通じて、グループ全役職員の法令、社会規範および社内規則の遵守ならびに倫理的な活動の実践に努めています。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

■2022年6月21日に発生したUSBメモリー紛失事故の対応について

2022年6月に発生しました個人情報データを記録したUSBメモリーを紛失する重大な事故により、ステークホルダーの皆様へ、多大なご心配とご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

本件の重要性に鑑みて、外部の専門家から構成される第三者委員会を2022年7月1日設置し、本事案および本事案類似の取引に関する客観性を確保した実態検証および原因分析ならびに改善策の提言を委嘱し、2022年12月12日に調査報告書を受領しました。調査結果を真摯に受け止め、提言も踏まえ再発防止策の徹底を図り、セキュリティ対策および委託先の管理・監督の強化に向けて引き続き取り組んでまいります。また、2022年9月21日に個人情報保護委員会から法律に基づく指導を受け、11月30日に改善報告書を提出しております。

今後、このような事態を二度と繰り返さぬよう、そして、安心して当社グループの提供サービスをご利用いただけるよう、個人情報の適切な取り扱いに関して当社グループ全体のガバナンス強化に取り組み、情報管理体制および運用の改善ならびに全役職員および委託先協力会社に対する教育、指導の再徹底を行い、再発防止に努め、信頼回復に全力を尽くしてまいります。

業績等の概要

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施し、経済・社会活動の正常化が進む中で、景気は緩やかに持ち直しています。一方で、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の上昇、急激な為替変動、中国における新型コロナウイルス感染動向などにより、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域への投資意欲は強い傾向にあるものの、国内経済の先行き不透明感もあり、引き続き動向を注視していく必要があります。

このような環境の中、当社は、社会的価値創出企業の実現に向け、2022年4月にBIPROGY株式会社に商号変更しました。「Purpose^{註1}」および「Vision2030^{註2}」のもと、社会的価値の創出を通じて、グループ全体の企業価値を持続的に向上させる、新たなステージに向けて策定した経営方針（2021-2023）に基づく取り組みを行っております。

営業概況としましては、DX関連案件を中心としたシステムサービスや働き方改革関連のソフトウェア販売の増加が業績を牽引し、売上収益は前年同期比増となりました。利益面では、社内基幹システムの刷新などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、増収により売上総利益が増益となったことなどから、営業利益、調整後営業利益ともに前年同期比で増益となりました。

受注高、受注残高においては、ともに前年同期比増となりました。金融機関や小売業におけるシステムサービス案件およびアウトソーシング案件が堅調に積み上がっております。引き続き、通期目標の達成に向け、着実に受注に繋げるよう、営業活動を強化してまいります。

中長期の成長に向けては、お客様の持続的成長に貢献する顧客DXの推進「For Customer」と、各業種・業界のお客様、パートナーと共に社会課題解決を進める社会DXの推進「For Society」という2つの視点を定め、「ビジネスエコシステム[®]」の拡大に向けた取り組みを行っております。

「For Customer」の取り組みとしては、地域金融機関向け共同利用型勘定系サービス「OptBAE^{註3}」の本格提供を開始しました。稼働済みの4金庫に加え7金庫の採用が決定しており、今後も順次本番サービスを開始してまいります。「OptBAE」は、デジタル活用による金融機関の環境負荷軽減、コスト最適化、および地域経済の持続を支援します。また、利用金融機関向けのユーザー会では、各種IT人材メニューや勉強会等で、デジタル技術を活用できるIT人材の育成を支援してまいります。今後も、地域金融機関の活動を支援するサービスを強化し、プラットフォームとして成長させてまいります。

「For Society」の取り組みとしては、2020年に策定した「環境長期ビジョン2050^{註4}」に基づき、カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた取り組みに注力しております。2022年11月に非化石証書・環境価値の管理効率化を支援するSaaS型サービス「環境価値管理サービス」を販売開始しました。非化石証書の購入、管理を効率化し、自社のオフセット^{註5}における負荷やコストの軽減、証書の仲介事業立ち上げ機会の創出やビジネスの拡大を支援してい

ます。さらに、2022年12月には、アスエネ株式会社が提供するCO₂排出量見える化・削減・報告クラウドサービス「アスゼロ[®]」の販売に関する業務提携をいたしました。「アスゼロ」と「環境価値管理サービス」を組み合わせることで、企業におけるカーボンニュートラルの取り組みをトータルで支援し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

また、人手不足を背景とした店舗業務の効率化と廃棄ロス削減に向けたサプライチェーン改革を実現するサービスにより、流通・小売業のお客様の働き方改革やゼロエミッションの実現を後押ししております。2022年10月には、経済産業省公募事業の「物流施設におけるサプライチェーン横断的な自動化機器の効果的導入・活用事例の創出」^{注6}において、当社を含む8社の共同実証実験の提案が採択されました。実証実験を通じて、ロボットを導入しやすい環境（ロボットフレンドリー環境）の実現に貢献するとともに、サプライチェーン・物流の効率化による生産性の向上と流通・物流業の持続可能な成長に向けて取り組んでまいります。

このような取り組みを通じて、レジリエンス、リジェネラティブ、ゼロエミッションという3つの社会インパクトに向けて、当社グループならではの独自のポジションを築き、持続可能な社会づくりを目指す「デジタルコモンズ[®]」の提供者として、新たなマーケットを創り出します。

当社グループでは、マテリアリティ^{注7}の1つとして「新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化」を定め、多様な人財が能力を発揮できる環境づくりに努めています。その取り組みの一環として、タレントマネジメントシステムの構築・運用を進め、ROLES^{注8}を軸とする「HRアーキテクチャ^{注9}」を基に、「事業戦略と人財戦略の連動強化」「キャリア自律・リスクの促進」「DX人財やビジネスプロデューサー人財など、重点分野をリードする人財の獲得と育成」を主要施策として推進しています。また、女性特有の疾病や様々な不調に対する診療を行う、女性医師による女性専門外来を2022年11月に開設し、働く女性を支援する取り組みも進めています。このような取り組みを行うなかで、2022年11月にLGBTQなどのセクシュアル・マイノリティが働きやすい職場づくりを目指す任意団体「work with Pride」が策定する「PRIDE指標^{注10}2022」にて、昨年度に引き続き、最高評価の「ゴールド」を受賞しました。

以上のように、経営方針（2021-2023）の達成に向けて、当社グループ一体となって取り組んでまいりました。今後も、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを継続し、持続的な企業価値向上を目指し、サステナビリティ経営を推進してまいります。

(注)

1. Purpose1については、当社のウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/com/purpose_principles.html
2. Vision2030については、当社のウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html
3. OptBAE（オプトベイ）：banking system service Optimizing cost structure and as a Business Assist Engineの略称。フルバンキングシステムのオープン技術を活用した共同利用型勘定系サービスのこと。
4. 環境長期ビジョン2050については、当社のウェブページの以下ご参照。
https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/118?response_id=280#280
5. オフセット：非化石証書などの環境価値で発生させた温室効果ガスの埋め合わせを行うこと。
6. 経済産業省公募事業である令和4年度「流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業出に係る基盤構築事業（物流施設におけるサプライチェーン横断的な自動化機器の効果的導入・活用事例の創出）」
7. マテリアリティについては、当社のウェブページの以下ご参照。
<https://www.biprogy.com/sustainability/>
8. ROLES：「業務遂行における役割」のこと。業務遂行で担う役割や、その際に必要となるスキル、コンピテンシーを定義したものであり、人的資本の種類・質・量を可視化する概念。
9. HRアーキテクチャ：人財マネジメント・人財開発施策、およびROLESを軸とした中長期的なキャリア形成に関する施策の全体像を俯瞰するフレームワーク
10. PRIDE指標：日本初の職場におけるLGBTなどのセクシュアル・マイノリティへの取り組みの評価指標。
11. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

売上収益・利益の状況

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、システムサービスが好調に推移した結果、前年同期に比べ121億33百万円増収の2,299億76百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

利益面につきましては、システムサービスの増収や収益性向上による増益効果などにより売上総利益が増益となったことから、社内基幹システム刷新に係る自社用機械化投資等による販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、営業利益は前年同期に比べ8億43百万円増益の196億33百万円(前年同期比4.5%増)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、ファンド投資に係る評価益の減少等により金融収益が減少したことなどから、前年同期に比べ71百万円減益の135億70百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益^{*}につきましては、前年同期に比べ6億53百万円増益の192億82百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

※調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、営業債権の減少等により、前連結会計年度末比142億46百万円減少の2,544億円となりました。

負債につきましては営業債務の減少等により、前連結会計年度末比183億23百万円減少の1,196億48百万円となりました。

資本につきましては、1,347億51百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は52.3%と前連結会計年度末比4.3ポイント上昇いたしました。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金需要は、営業活動に関する資金需要として、システムサービスおよびサポートサービスなどの外注費、販売用のコンピュータおよびソフトウェアの仕入の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものがあります。営業費用の主なものは人件費および営業支援費、新規サービスの開発等に向けた研究開発費です。また、投資活動に関する資金需要として、新たなビジネス創出に向けた、事業会社、スタートアップ、ファンドへの戦略投資、既存ビジネス遂行のための設備投資などがあります。経営方針(2021-2023)においては、投資を重要な施策と位置づけており、先端テクノロジー活用とイノベーションの持続的な創出を目指しつつ、戦略投資を加速させていく計画です。

必要な資金については、既存のICT領域や今後成長が見込まれるサービス型ビジネスから創出されるキャッシュ・フローおよび手許資金等でまかなうことを基本としており、当第3四半期連結累計期間においても、この方針に変更はありません。

また、機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、従来より、主要取引金融機関と総額105億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、当第3四半期連結累計期間において当該契約に基づく借入実行はありません。

株主還元については業績連動による配分を基本として、キャッシュ・フローの状況や成長に向けた投資とのバランス、経営環境などを総合的に考慮して利益還元方針を定めており、経営方針(2021-2023)においては連結配当性向40%を目処とする利益還元方針を定めております。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比82億86百万円減少の404億16百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前四半期利益199億52百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費120億円、営業債権及びその他の債権の減少243億3百万円等の収入加算要素および、棚卸資産の増加66億29百万円、営業債務及びその他の債務の減少66億11百万円等の収入減算要素により、201億45百万円の収入(前年同期比19億77百万円収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出19億13百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出92億34百万円、ファンド投資や子会社であるCVCファンドの運用を中心とした投資有価証券の取得による支出24億40百万円等により、127億70百万円の支出（前年同期比44億32百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、リース負債の返済による支出64億70百万円、配当金の支払額90億31百万円等により、157億97百万円の支出（前年同期比7億72百万円支出増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

システムサービス

システムサービスは、ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング等からなり、売上収益は808億6百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は277億49百万円（前年同期比24.8%増）となりました。サービス業や金融機関等、幅広い業種のお客様におけるデジタルトランスフォーメーション案件などが堅調に推移した結果、増収増益となりました。また、受注高につきましても、デジタルトランスフォーメーション関連案件に対する需要が堅調に推移し、前年同期比で増加しております。引き続き顧客接点強化や業務改革を中心としたデジタルトランスフォーメーション関連ビジネスを積極的に展開し、付加価値の高いサービス提供により収益の拡大を目指してまいります。

サポートサービス

サポートサービスは、ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等からなり、売上収益は387億13百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は122億53百万円（前年同期比0.1%減）と増収減益となりました。引き続き収益性の維持・改善に取り組んでまいります。

アウトソーシング

アウトソーシングは、情報システムの運用受託やサービス型ビジネス等からなり、売上収益は480億18百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は129億4百万円（前年同期比5.3%減）となりました。売上収益は、地域金融機関向け共同利用型勘定系サービス「OptBAE」において順次本番サービスを開始するなど、金融機関向けプラットフォームサービスが収益拡大に貢献し増収となりました。また、EC事業者向けプラットフォームサービスも採用拡大に向けて順調に進捗しております。売上差益は、前年同期に計上した利益率の高い大型案件の影響により減益となりました。

経営方針（2021-2023）において当セグメントを成長ドライバーと定め、ITアウトソーシングの更なる拡大に加え、お客様のデジタルトランスフォーメーションを推進するサービスの提供や、社会課題の解決に貢献する様々なサービス型ビジネスの拡大に取り組むことで、一層の事業拡大を目指してまいります。

ソフトウェア

ソフトウェアは、ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供等からなり、売上収益は231億43百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は21億79百万円（前年同期比23.9%減）となりました。前年同期に比べ増収となったものの、利益率の低い案件が増加したことにより、減益となりました。

ハードウェア

ハードウェアは、機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供等からなり、売上収益は322億6百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は49億95百万円（前年同期比13.9%減）となりました。前年同期に比べ採算性の高い大型案件が減少した影響等により、減収減益となりました。

その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含み、売上収益は70億88百万円、セグメント利益は15億74百万円となり、前年同期と同水準となりました。

(注)セグメント利益は当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益と調整を行っており、上記の全てのセグメント利益合計616億56百万円から、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費を含む調整額△423億73百万円を差し引いた192億82百万円が調整後営業利益となります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、28億26百万円です。

当第3四半期連結累計期間において、主なサービス・商品等の開発として、新たに以下を製品化し、提供を開始しました。

- ・従業員同士が日頃の協力や行動に対する称賛・感謝の気持ちを、デジタルカードで贈り合うサービス「PRAISE CARD」の提供を開始。ブロックチェーン技術が使用されており、デジタルカードの送受信量や保有量データを元に活性度を分析し、コミュニティの状態を可視化することができる。企業の人的資本向上とESG経営における情報開示を支援する。
- ・非化石証書・環境価値の管理効率化を支援する「環境価値管理サービス」のうち、「購入代行機能」を販売開始。「環境価値管理サービス」は、非化石証書の調達・割当・対外機関への報告までの手続きを一気通貫で行うことができるSaaS型サービスであり、非化石証書・環境価値管理の効率化を通じて、社会のカーボンニュートラル実現を支援する。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,663,524	109,663,524	東京証券取引所 プライム	単元株式数100株
計	109,663,524	109,663,524	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	109,663,524	—	5,483	—	15,281

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）における株主名簿に基づき記載しております。

① 【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,172,900 (相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 100,416,400	1,004,164	—
単元未満株式(注)2	普通株式 74,224	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,663,524	—	—
総株主の議決権	—	1,004,164	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式81株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2022年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) BIPROGY株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	9,172,900	—	9,172,900	8.36
計	—	9,172,900	—	9,172,900	8.36

(注) 当第3四半期会計期間末日現在において、当社は自己株式9,172,586株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.36%)を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		48,703	40,416
営業債権及びその他の債権		80,249	56,018
契約資産		6,467	11,708
棚卸資産		9,550	16,181
その他の金融資産	10	666	677
その他の流動資産		12,419	16,170
流動資産合計		158,056	141,172
非流動資産			
有形固定資産		11,479	11,282
使用権資産		19,888	15,791
のれん		1,589	2,041
無形資産		21,722	26,364
持分法で会計処理されている投資		2,855	3,816
その他の金融資産	10	42,293	42,623
繰延税金資産		3,222	3,477
退職給付に係る資産		1,623	1,632
その他の非流動資産		5,916	6,198
非流動資産合計		110,590	113,227
資産合計		268,647	254,400

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		29,771	23,243
		19,959	22,386
	10	6,275	5,925
		8,033	6,954
	10	2,203	3,943
		6,039	2,299
		161	108
		25,704	18,421
流動負債合計		98,148	83,282
非流動負債			
	10	14,575	14,925
		12,967	9,979
	10	389	311
		9,945	9,184
		1,652	1,715
		262	230
		30	19
非流動負債合計		39,823	36,366
負債合計		137,972	119,648
資本			
		5,483	5,483
		14,944	14,962
		△13,400	△13,332
		8,290	7,394
		113,599	118,655
親会社の所有者に帰属する持分合計		128,917	133,163
非支配持分		1,757	1,587
資本合計		130,674	134,751
負債及び資本合計		268,647	254,400

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
売上収益	8	217,842	229,976
売上原価		159,483	168,319
売上総利益		58,359	61,656
販売費及び一般管理費		39,729	42,373
持分法による投資損益 (△は損失)		31	381
その他の収益		236	131
その他の費用		107	162
営業利益		18,790	19,633
金融収益	10	1,477	742
金融費用	10	134	423
税引前四半期利益		20,132	19,952
法人所得税		6,394	6,368
四半期利益		13,737	13,584
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,641	13,570
非支配持分		96	14
四半期利益		13,737	13,584
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	9	135.85	135.06
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	9	135.40	134.66

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)
売上収益		71,927	75,194
売上原価		52,568	54,960
売上総利益		19,358	20,233
販売費及び一般管理費		13,570	14,549
持分法による投資損益 (△は損失)		30	189
その他の収益		64	144
その他の費用		50	32
営業利益		5,833	5,985
金融収益		432	128
金融費用		38	1,046
税引前四半期利益		6,227	5,067
法人所得税		1,978	1,586
四半期利益		4,249	3,481
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,267	3,458
非支配持分		△17	23
四半期利益		4,249	3,481
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	9	42.49	34.41
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	9	42.35	34.31

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		13,737	13,584
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	10	861	△695
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△0	-
純損益に振り替えられることのない項目合計		861	△695
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		79	346
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		-	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		79	346
税引後その他の包括利益		940	△349
四半期包括利益		14,678	13,235
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		14,576	13,217
非支配持分		101	17
四半期包括利益		14,678	13,235

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	4,249	3,481
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	△131	1,034
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	△0	-
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△131	1,034
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5	24
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	-	2
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	5	27
税引後その他の包括利益	△126	1,062
四半期包括利益	4,123	4,543
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,141	4,520
非支配持分	△17	23
四半期包括利益	4,123	4,543

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2021年4月1日		5,483	14,901	△13,475	6,132	518	0
四半期利益							
その他の包括利益					861		△0
四半期包括利益		-	-	-	861	-	△0
剰余金の配当	7						
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分			2	17		△19	
株式報酬取引			50	37			
子会社の支配喪失に伴う変動 支配継続子会社に対する持分 変動				△3			
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					△53		
その他							
所有者との取引額合計		-	49	54	△53	△19	-
2021年12月31日		5,483	14,950	△13,420	6,940	498	0

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計				
2021年4月1日		△34	6,618	98,744	112,271	1,715	113,986
四半期利益				13,641	13,641	96	13,737
その他の包括利益		74	935		935	4	940
四半期包括利益		74	935	13,641	14,576	101	14,678
剰余金の配当	7			△7,028	△7,028	△110	△7,139
自己株式の取得					△0		△0
自己株式の処分			△19		0		0
株式報酬取引					88		88
子会社の支配喪失に伴う変動 支配継続子会社に対する持分 変動						△166	△166
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△53	53		133	130
その他				△5	△5		△5
所有者との取引額合計		-	△73	△6,981	△6,950	△142	△7,093
2021年12月31日		39	7,480	105,404	119,897	1,673	121,571

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2022年4月1日	5,483	14,944	△13,400	7,698	485	3
四半期利益						
その他の包括利益				△695		△0
四半期包括利益	-	-	-	△695	-	△0
剰余金の配当						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		△9	28		△18	
株式報酬取引		37	40			
支配継続子会社に対する持分変動		△9				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△525		
その他						
所有者との取引額合計	-	17	68	△525	△18	-
2022年12月31日	5,483	14,962	△13,332	6,477	466	2

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計	
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金			合計
2022年4月1日	104	8,290	113,599	128,917	1,757	130,674
四半期利益			13,570	13,570	14	13,584
その他の包括利益	343	△352		△352	3	△349
四半期包括利益	343	△352	13,570	13,217	17	13,235
剰余金の配当			△9,041	△9,041	△145	△9,187
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△18		0		0
株式報酬取引				78		78
支配継続子会社に対する持分変動				△9	△42	△52
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△525	525			-
その他			3	3		3
所有者との取引額合計	-	△543	△8,513	△8,970	△187	△9,158
2022年12月31日	447	7,394	118,655	133,163	1,587	134,751

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	20,132	19,952
減価償却費及び償却費	12,469	12,000
減損損失	-	88
受取利息及び受取配当金	△345	△385
支払利息	122	109
持分法による投資損益(△は益)	△31	△381
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	19,432	24,303
契約資産の増減額(△は増加)	△5,405	△5,240
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,613	△6,629
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△8,077	△6,611
契約負債の増減額(△は減少)	3,170	2,398
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△763	△769
その他	△6,975	△8,672
小計	29,115	30,163
利息及び配当金の受取額	346	386
利息の支払額	△111	△98
法人所得税の支払額	△7,226	△10,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,123	20,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,242	△1,913
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形資産の取得による支出	△5,708	△9,234
投資有価証券の取得による支出	△1,929	△2,440
投資有価証券の売却による収入	109	1,228
子会社の支配喪失による減少額	△480	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△499
その他	912	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,338	△12,770

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	350
長期借入金の返済による支出	△1,525	△350
リース負債の返済による支出	△6,612	△6,470
配当金の支払額	△7,019	△9,031
非支配持分への配当金の支払額	△110	△145
その他	242	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,025	△15,797
現金及び現金同等物の為替変動による影響	36	137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,204	△8,286
現金及び現金同等物の期首残高	46,281	48,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,076	40,416

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

BIPROGY株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.biprogy.com/>）で開示しております。2022年12月31日に終了する9ヵ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループは、ITソリューションサービスを提供しております。事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月9日に代表取締役社長 最高経営責任者 平岡 昭良により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品および従業員の退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における法人所得税は、見積年次実効税率に基づき算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが必要とされております。

見積り及びその基礎となる仮定に関しては、過去の経験や利用可能な情報等を勘案した報告期間の末日における合理的な経営者の判断を基礎としておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の連結会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	72,393	38,223	47,087	20,395	32,653	210,754	7,088	217,842	-	217,842
セグメント利益 (注)3	22,230	12,263	13,627	2,862	5,799	56,784	1,575	58,359	△39,729	18,629
持分法による投資 損益（△は損失）										31
その他の収益										236
その他の費用										107
営業利益										18,790
金融収益										1,477
金融費用										134
税引前四半期利益										20,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	80,806	38,713	48,018	23,143	32,206	222,888	7,088	229,976	-	229,976
セグメント利益 (注)3	27,749	12,253	12,904	2,179	4,995	60,082	1,574	61,656	△42,373	19,282
持分法による投資 損益（△は損失）										381
その他の収益										131
その他の費用										162
営業利益										19,633
金融収益										742
金融費用										423
税引前四半期利益										19,952

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

重要な企業結合はありません。

7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

(1) 前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,513	35.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	3,515	35.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,022	50.00	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	4,019	40.00	2022年9月30日	2022年12月2日

8. 売上収益

(1) 収益の分解

① 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
顧客との契約から認識した収益	217,077	229,264
その他の源泉から認識した収益	764	711
合計	217,842	229,976

(注) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号「リース」に基づくオペレーティング・リース収益であります。

② 顧客との契約による収益の認識時期による分解と報告セグメントとの関連

前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア		
一時点で移転される財又はサービス	-	-	2,179	20,395	31,888	669	55,133
一定期間にわたり移転するサービス	72,393	38,223	44,908	-	-	6,418	161,944
合計	72,393	38,223	47,087	20,395	31,888	7,088	217,077

当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア		
一時点で移転される財又はサービス	-	-	1,187	23,143	31,494	640	56,465
一定期間にわたり移転するサービス	80,806	38,713	46,831	-	-	6,447	172,798
合計	80,806	38,713	48,018	23,143	31,494	7,088	229,264

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 第3四半期連結累計期間

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	13,641	13,570
四半期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	13,641	13,570
加重平均普通株式数 (千株)	100,416	100,475
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	329	294
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均 普通株式数 (千株)	100,745	100,769
基本的1株当たり四半期利益 (円)	135.85	135.06
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	135.40	134.66

(2) 第3四半期連結会計期間

	前第3四半期 連結会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	4,267	3,458
四半期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	4,267	3,458
加重平均普通株式数 (千株)	100,432	100,489
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	323	289
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均 普通株式数 (千株)	100,755	100,779
基本的1株当たり四半期利益 (円)	42.49	34.41
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	42.35	34.31

10. 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じ、公正価値ヒエラルキーをレベル1からレベル3まで分類し、以下のように定義しております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、その振替が発生した報告期間の末日に認識しております。

- レベル1 — 活発な市場における同一資産又は負債の市場価格
- レベル2 — レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格を使用して算出した公正価値
- レベル3 — 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当要約四半期連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した算定方法と同一であります。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

なお、長期借入金以外の金融商品については、帳簿価額が公正価値に近似しているため、注記の対象から除外しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(負債)				
長期借入金	20,850	20,830	20,850	20,777
合計	20,850	20,830	20,850	20,777

(注) 1年以内に返済予定の金額を含んでおります。

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度および第3四半期連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の振替は行われておりません。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	5	-	5
出資金	-	-	6,748	6,748
その他	-	248	1,257	1,505
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	21,219	-	3,908	25,128
その他	42	-	0	42
合計	21,261	254	11,914	33,430
(負債)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（資産）				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	-	-	-
出資金	-	-	8,211	8,211
その他	-	236	1,117	1,354
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	19,249	-	4,874	24,123
その他	47	-	0	47
合計	19,297	236	14,203	33,737
（負債）				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	296	-	296
合計	-	296	-	296

(4) レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類される金融商品は、主として非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門が、当社で定めた評価方法および手続きに従い、入手可能な直近の情報を基に評価を実施しております。その評価結果については、適切な役職者によりレビューおよび承認を受けております。

レベル3に分類された金融商品の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
期首残高	8,219	11,914
利得又は損失		
純損益 (注)1	1,115	355
その他の包括利益 (注)2	413	△261
購入	1,929	2,446
売却	△0	△2
レベル3からの振替 (注)3	△696	-
その他	△888	△248
四半期末残高	10,092	14,203
純損益に含まれる期末保有の資産及び負債の未実現損益 (注)1	887	617

(注)1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注)2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

(注)3. 前第3四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであります。

11. 偶発債務

重要な偶発債務はありません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………4,019百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ……………40.00円

(ハ) 支払請求権の効力発生日および支払開始日……………2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載若しくは記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

B I P R O G Y 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉崎 肇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているBIPROGY株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、BIPROGY株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【会社名】	BIPROGY株式会社 (旧会社名 日本ユニシス株式会社)
【英訳名】	BIPROGY Inc. (旧英訳名 Nihon Unisys, Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 昭良
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 梅原 一真
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	関西支社 (大阪市北区大深町3番1号) 中部支社 (名古屋市中区栄一丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2021年6月25日開催の第77回定時株主総会の決議により、2022年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 平岡昭良および最高財務責任者 常務執行役員 梅原一眞は、当社の第79期第3四半期（自2022年10月1日 至2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。